

証券コード 3038
平成26年1月10日

株 主 各 位

兵庫県加古郡稲美町中一色883番地
株 式 会 社 神 戸 物 産
代 表 取 締 役 社 長 沼 田 博 和

第28期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第28期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成26年1月27日（月曜日）午後6時までにご到着するようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 平成26年1月28日(火曜日)午前10時
2. 場 所 兵庫県加古川市加古川町溝之口527
加古川プラザホテル 2階 鹿児の間
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)
3. 目 的 事 項
報 告 事 項
 1. 第28期(平成24年11月1日から平成25年10月31日まで)
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の
連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第28期(平成24年11月1日から平成25年10月31日まで)
計算書類報告の件
- 決 議 事 項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 定款一部変更の件
 - 第3号議案 取締役3名選任の件
 - 第4号議案 監査役3名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス<http://www.kobeussan.co.jp/>)に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成24年11月1日から  
平成25年10月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における我が国の経済は、新政権の経済対策や日本銀行の金融緩和による円高の修正等により、製造業を中心に景気回復の兆しが見られ、企業収益改善への期待感が高まっているものの、海外経済の下振れ懸念等により、先行き不透明な状況で推移しております。当社グループを取り巻く環境につきましても、円安の進行に伴う原材料や商品の仕入価格の高騰や依然として続くデフレ傾向による消費者の低価格、節約志向により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「6次産業『真』の製販一体」というグループ目標を掲げ、より積極的なM&Aを実行し、国内外の農畜水産事業の強化、「安全・安心」を徹底するための商品管理、消費者ニーズを捉えたオリジナル商品の製造に注力し、ムダ、ロス、非効率を徹底的に排除したローコストオペレーションの実践により、高品質で魅力のある商品をベストプライスでご提供してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,794億99百万円（前期比14.0%増）、営業利益は19億56百万円（同53.8%減）、経常利益は40億12百万円（同14.8%減）、当期純利益は29億29百万円（同37.9%増）となりました。

事業部門別の事業の概況は次のとおりであります。

#### a. 業務スーパー事業

業務スーパー事業における店舗につきましては、55店舗の出店、11店舗の退店の結果、純増44店舗で総店舗数は658店舗となりました。既存店舗の活性化、顧客ニーズに対応したPB商品の開発、及び自社輸入商品の増強等、多角的な販売施策を講じ、リピーター及び新規顧客の獲得に努めてまいりました。

これらの結果、業務スーパー事業における当連結会計年度の売上高は1,611億33百万円（前期比3.5%増）となりました。

b. 神戸クック事業

神戸クック事業につきましては、日本最大級の大型バイキングチェーンである「神戸クックワールドビュッフェ」の総店舗数は全国で12店舗、日常の食卓の代行をコンセプトとし中食と食品物販の融合店である「Green's K」の総店舗数は全国で14店舗、「ビュッフェ」と「セルフクック」を融合させた「Green's K 鉄板ビュッフェ」の総店舗数は全国で11店舗となりました。神戸クック事業は、顧客ニーズにスピーディーに対応した商品開発に注力する一方、店内リニューアルや広告宣伝活動を強化し、さらなるリピーター及び新規顧客の獲得に努めてまいりました。

これらの結果、神戸クック事業における当連結会計年度の売上高は14億45百万円（前期比 15.4%減）となりました。

c. クックイノベンチャー事業

当第2四半期連結会計期間末に、外食事業の推進を図るとともに、当社グループで生産した食材を提供することを目的として、株式会社ジー・コミュニケーションズグループに出資し、「クックイノベンチャー事業」を追加いたしました。クックイノベンチャー事業においては、企業結合による取引関係の一体化を推進し、経営資源の集中と効率化による競争力の強化・売上の拡大と収益率の向上に努めてまいりました。

これらの結果、クックイノベンチャー事業における当連結会計年度の売上高は169億5百万円となりました。

d. エコ再生エネルギー事業

平成24年7月1日に「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく再生可能エネルギー固定買取価格制度が施行されました。当社グループにおいても、安全・安心なエネルギーの安定供給による電力不足の解消及び地球温暖化問題をはじめとする環境問題への対応を目的として、前連結会計年度よりメガソーラー発電事業への新規参画を開始いたしました。また、平成25年8月より北海道をはじめとする全国各地において売電が開始され、計画を着実に遂行しております。これら事業の進行に伴い、報告セグメント「エコ再生エネルギー事業」を新たに追加いたしました。

これらの結果、エコ再生エネルギー事業における当連結会計年度の売上高は15百万円となりました。

| 事業部門別        | 売上高        | 構成比    |
|--------------|------------|--------|
| 業務スーパー事業     | 161,133百万円 | 89.4%  |
| 神戸クック事業      | 1,445百万円   | 0.8%   |
| クックイノベーション事業 | 16,905百万円  | 9.4%   |
| エコ再生エネルギー事業  | 15百万円      | 0.0%   |
| 合計           | 179,499百万円 | 100.0% |

※クックイノベーション事業の売上高は平成25年4月1日～平成25年9月30日のものとなっております。

**(2) 設備投資の状況**

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は88億22百万円であり、その主なものは、子会社工場関連設備に40億81百万円、農業関連設備に5億37百万円、メガソーラー発電設備に26億29百万円の設備投資を実施しました。

**(3) 資金調達の状況**

当連結会計年度中における資金調達は、業務スーパー事業における農業資源プロジェクト及び製造設備増強のための充当資金、また、メガソーラープロジェクトの設備投資資金として、長期借入金128億60百万円の資金を金融機関より実施しました。

**(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況**

該当事項はありません。

**(5) 他の会社の事業の譲受けの状況**

該当事項はありません。

**(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況**

当社子会社株式会社ジー・テイストは平成25年8月1日に株式会社ジー・ネットワークス及び株式会社さかいとともに、それぞれの飲食店舗運営事業を株式会社クック・オペレーションに共同新設分割により承継するとともに、同日付けで株式会社ジー・テイストを存続会社とする吸収合併を実施いたしました。

- (7) 他会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況
- 当社は、平成24年12月26日にほくと食品株式会社、及び平成25年5月21日に関原酒造株式会社の全株式を取得し、両社を連結子会社といたしました。
- 当連結会計年度中の平成25年2月4日に設立した当社子会社である株式会社クックイノベーションは、株式会社ジー・コミュニケーションの全株式を取得いたしました。株式会社ジー・コミュニケーションは株式取得時、株式会社ジー・ネットワークス、株式会社さかい、株式会社ジー・テイストの上場3社、その他5社からなる企業集団の親会社であります。
- 当社は、平成25年3月18日を効力発生日として、株式会社ジー・ネットワークス（平成25年8月1日に株式会社ジー・テイストに吸収合併により消滅）、株式会社さかい（平成25年8月1日に株式会社ジー・テイストに吸収合併により消滅）及び株式会社ジー・テイスト（平成25年8月1日に株式会社ジー・ネットワークス及び株式会社さかいを吸収合併）の発行する無担保転換社債型新株予約権付社債を取得いたしました。
- 加えて、従来より進めております外食事業の推進を図るとともに、各社の外食事業に対し、当社グループの食材提供を実現させるため、株式会社ジー・テイストの株式を追加取得しております。
- 当社は、平成25年10月30日を効力発生日として、株式会社ジー・テイストの発行する無担保転換社債型新株予約権付社債の一部を沼田昭二氏に譲渡いたしました。

## (8) 財産及び損益の状況の推移

### ①企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 25 期<br>(平成22年10月期) | 第 26 期<br>(平成23年10月期) | 第 27 期<br>(平成24年10月期) | 第 28 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成25年10月期) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------------------|
| 売 上 高(百万円)     | 138,234               | 150,682               | 157,412               | 179,499                            |
| 経 常 利 益(百万円)   | 2,843                 | 3,581                 | 4,709                 | 4,012                              |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 948                   | 1,754                 | 2,123                 | 2,929                              |
| 1株当たり当期純利益(円)  | 118.12                | 223.61                | 271.20                | 381.88                             |
| 総 資 産(百万円)     | 41,241                | 48,473                | 66,187                | 90,973                             |
| 純 資 産(百万円)     | 12,567                | 13,891                | 15,644                | 20,768                             |
| 1株当たり純資産額(円)   | 1,578.36              | 1,773.89              | 1,996.37              | 2,383.97                           |

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

### ②当社の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 25 期<br>(平成22年10月期) | 第 26 期<br>(平成23年10月期) | 第 27 期<br>(平成24年10月期) | 第 28 期<br>(当事業年度)<br>(平成25年10月期) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|----------------------------------|
| 売 上 高(百万円)     | 137,886               | 151,482               | 160,072               | 167,078                          |
| 経 常 利 益(百万円)   | 2,792                 | 3,600                 | 4,409                 | 3,783                            |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 1,134                 | 1,963                 | 2,383                 | 2,708                            |
| 1株当たり当期純利益(円)  | 141.26                | 250.27                | 304.34                | 353.16                           |
| 総 資 産(百万円)     | 41,018                | 48,355                | 66,169                | 79,532                           |
| 純 資 産(百万円)     | 12,660                | 14,064                | 16,106                | 16,341                           |
| 1株当たり純資産額(円)   | 1,589.92              | 1,796.08              | 2,055.43              | 2,323.11                         |

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。

(9) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係  
該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会社名                   | 資本金    | 当社の議決権比率         | 主要な事業内容        |
|-----------------------|--------|------------------|----------------|
| 神戸物産(香港)有限公司          | 250百万円 | 100.0%           | 経営指導           |
| 神戸物産(安丘)食品有限公司        | 337百万円 | 100.0%           | 食品の製造販売        |
| 大連福来休食品有限公司【注1】       | 441百万円 | (100.0%)         | 食品の製造販売        |
| 有限会社神戸物産フーズ           | 3百万円   | 100.0%           | 酒の輸入卸          |
| 株式会社オースターエッグ          | 3百万円   | 100.0%           | 食品の製造販売        |
| 株式会社ターメルトフーズ          | 28百万円  | 100.0%           | 食品の製造販売        |
| 株式会社ベストリンケージ          | 10百万円  | 100.0%           | 食品の卸売          |
| 株式会社神戸物産エコグリーン北海道【注2】 | 3百万円   | 49.6%<br>[42.1%] | 畑作・酪農経営        |
| 株式会社ソイキューブ            | 10百万円  | 100.0%           | 食品の製造販売        |
| 株式会社秦食品               | 6百万円   | 100.0%           | 食品の製造販売        |
| 株式会社マッセン              | 9百万円   | 100.0%           | 食品の製造販売        |
| 株式会社肉の太公              | 9百万円   | 100.0%           | 食品の製造販売        |
| 宮城製粉株式会社              | 9百万円   | 100.0%           | 食品の製造販売        |
| 株式会社パン工房              | 6百万円   | 100.0%           | 食品の製造販売        |
| 株式会社エコグリーン埼玉          | 6百万円   | 100.0%           | 食品の製造販売        |
| 株式会社川口工業              | 9百万円   | 100.0%           | 食品機械器具の製造販売輸出入 |
| 株式会社神戸機械製作所           | 9百万円   | 100.0%           | 食品機械器具の製造販売輸出入 |

| 会 社 名                                    | 資 本 金    | 当社の議決権比率         | 主要な事業内容                             |
|------------------------------------------|----------|------------------|-------------------------------------|
| 株 式 会 社<br>グリーンプォートリー                    | 6百万円     | 100.0%           | 食 品 の 製 造 販 売<br>生鳥の飼育加工販売          |
| 珈 琲 ま め 工 房 社<br>株 式 会 社                 | 9百万円     | 100.0%           | 嗜好飲料品の製造販売                          |
| ほ く と 食 品 社<br>株 式 会 社                   | 9百万円     | 100.0%           | 水産加工品の製造販売                          |
| 豊 田 式 乳 業 社<br>株 式 会 社                   | 9百万円     | 100.0%           | 牛乳・乳製品・乳酸飲料等の製造販売                   |
| 株 式 会 社<br>富士麵業                          | 9百万円     | 100.0%           | 麺類等の製造販売                            |
| 関 原 式 酒 会 造 社<br>株 式 会 社                 | 99百万円    | 100.0%           | 酒類の製造販売                             |
| 株 式 会 社<br>クックイノベンチャー<br>【注3】            | 5百万円     | 45.5%<br>【26.6%】 | 事 業 管 理 会 社                         |
| 株 式 会 社<br>ジー・コミュニケーション<br>【注4、9、13】     | 10百万円    | (100.0%)         | グループホールディング<br>カンパニー・<br>コンサルティング事業 |
| 株 式 会 社<br>ジー・テイスト<br>【注5、12】            | 100百万円   | 11.3%<br>(46.0%) | 外 食 事 業 ・ 教 育 事 業<br>食 品 加 工 事 業    |
| 株 式 会 社<br>クック・オペレーション<br>【注6】           | 50百万円    | (100.0%)         | 飲食店舗運営事業                            |
| 株 式 会 社<br>ジー・フーズ<br>【注5、10】             | 50百万円    | (100.0%)         | 外 食 事 業<br>フランチャイズ運営事業              |
| ギ ン ガ シ ス テ ム<br>株 式 会 社<br>【注5、11】      | 10百万円    | (100.0%)         | 電 気 通 信 事 業                         |
| 株 式 会 社<br>ノーウェア<br>【注5、10】              | 10百万円    | (100.0%)         | 高 齢 者 介 護 事 業                       |
| KOBE BUSSAN EGYPT<br>Limited Partnership | 2,173百万円 | 100.0%           | 畑 作 ・ 酪 農 経 営                       |

- (注) 1. 当社の議決権比率における（ ）内は間接所有割合で神戸物産（香港）有限公司が所有する議決権割合であります。
2. 当社の議決権比率における議決権の所有割合の[外書]は緊密な者等の所有割合であります。
3. 当社の議決権比率における【内書】内は、優先株式の所有割合であります。
4. 当社の議決権比率における（ ）内は間接所有割合で株式会社クックイノベンチャーが所有する議決権割合であります。
5. 当社の議決権比率における（ ）内は間接所有割合で株式会社ジー・コミュニケーションが所有する議決権割合であります。
6. 当社の議決権比率における（ ）内は間接所有割合で株式会社ジー・テイストが所有する議決権割合であります。
7. 当連結会計年度中の平成25年1月21日に豊田乳業株式会社及び平成25年5月16日に株式会社富士麵業を設立いたしました。



8. 当連結会計年度中の平成24年12月26日にほくと食品株式会社及び平成25年5月21日に関原酒造株式会社の子会社を取得し、両社を連結子会社といたしました。
9. 当期連結会計年度中の平成25年2月4日に設立した当社子会社の株式会社クックイノベーションチャーが、株式会社ジー・コミュニケーションの全株を取得いたしました。株式会社ジー・コミュニケーションは株式取得時、株式会社ジー・ネットワークス、株式会社さかい、株式会社ジー・テイストの上場3社、その他5社からなる企業集団の親会社であります。
10. 株式会社ジー・フード及び株式会社ノーウェアは親会社が株式会社ジー・コミュニケーションであることから株式会社ジー・コミュニケーションが当社連結子会社となったことに伴い当社の連結子会社となりました。
11. 当連結会計年度中の平成25年7月1日にギンガシステム株式会社は株式会社ギンガシステムソリューションから会社分割により設立いたしました。
12. 株式会社ジー・テイストは平成25年8月1日に株式会社ジー・ネットワークス及び株式会社さかいとともに、それぞれの飲食店舗運営事業を株式会社クック・オペレーションに共同新設分割により承継するとともに、同日付けで株式会社ジー・テイストを存続会社とする吸収合併を実施いたしました。
13. 株式会社ジー・コミュニケーションは平成25年8月1日に株式会社ギンガシステムソリューション及び株式会社ビー・サプライを吸収合併いたしました。
14. 株式会社プライムリードは平成25年6月28日をもって、株式会社神戸クックは平成25年10月28日をもって清算が終了いたしました。

## (10) 対処すべき課題

食の安全性が揺らいでいる昨今の状況下において、当社グループは総合食品会社として品質の管理にはより一層の責任を持って取り組んでまいります。

当社グループでは、商品開発部門、商品管理部門及びS T B開発部門を中心とした、グループ会社間との製販一体の連携をより強固なものとし、商品開発体制、衛生管理体制の充実、十分な品質管理の強化及び取扱商品の自主検査の徹底を図ってまいりました。今後、独自の厳しい品質保持システムをより一層強化するとともに、トレーサビリティの構築に全力を挙げ、メーカーとして「安全・安心」の面でも、消費者の皆様要充分に信頼してご利用いただけるよう努めてまいります。また、これから世界が直面する「食糧難」、日本が抱える「少子高齢化」等の問題に正面から向き合い、一人でも多くのお客様の健康と笑顔の源となるべく、新たな商品の開発に全力を注いでまいります。

また、食品業界におきましては、消費者の低価格志向は引き続き強く、原材料の高騰や円安による輸入品価格の上昇など、企業の経営環境は厳しい状況が続くと予測されます。

当社グループは「6次産業『真』の製販一体」というグループ目標の下、積極的にM&Aを実行し、消費者ニーズを捉えたオリジナル商品の製造に注力し、ムダ、ロス、非効率を徹底的に排除したローコストオペレーションの実践により、企業価値の向上に努めてまいります。

加え、平成25年8月より発電を開始しているメガソーラー発電事業を推し進めることで、安全・安心なエネルギーの安定供給による電力不足の解消・地球温暖化問題をはじめとする環境問題に真摯に取り組んでまいります。

(11) 主要な事業内容（平成25年10月31日現在）

| 事業区分         | 事業内容                                                                                                                                   |
|--------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 業務スーパー事業     | 「業務スーパー」事業を展開するフランチャイズチェーン本部として、加盟するフランチャイジーへの経営指導及びナショナルブランド商品・プライベートブランド商品の供給                                                        |
| 神戸クック事業      | 惣菜小売形式の「神戸クックデリ」、カフェ&ビュッフェ形式の「神戸クックワールドビュッフェ」、デリと物販の融合したデリスタイルマーケット「Green's K」及びビュッフェとセルフクックが融合した「Green's K 鉄板ビュッフェ」を展開するフランチャイズチェーン本部 |
| クックイノベーション事業 | 「平禄寿司」などの寿司事業や「とりあえず吾平」や「村さ来」等の居酒屋事業をはじめとした外食事業、英会話スクールNOVAや学習塾ITTO個別指導学院をはじめとした教育校舎の運営等の教育事業                                          |
| エコ再生エネルギー事業  | 「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に基づく再生可能エネルギー固定価格買取制度が施行されたことに伴い、生産した再生可能エネルギーの電力会社への電力の売電事業                                          |

(12) 主要な営業所及び工場（平成25年10月31日現在）

① 当社

| 名称         | 所在地         |
|------------|-------------|
| 本社         | 兵庫県加古郡稲美町   |
| 業務スーパー稲美店  | 兵庫県加古郡稲美町   |
| 業務スーパー伊川谷店 | 兵庫県神戸市西区    |
| 関西物流センター   | 兵庫県神戸市灘区    |
| 横浜営業所      | 神奈川県横浜市神奈川区 |

② 重要な子会社等

| 名 称                                             | 区分 | 所 在 地       |
|-------------------------------------------------|----|-------------|
| 神 戸 物 産 ( 香 港 )<br>有 限 公 司                      | 本社 | 中国香港行政区     |
| 神 戸 物 産 ( 安 丘 )<br>食 品 有 限 公 司                  | 本社 | 中国山東省       |
| 大 食 連 福 来 休<br>品 有 限 公 司                        | 本社 | 中国遼寧省       |
| 有 限 会 社<br>神 戸 物 産 フ ー ズ                        | 本社 | 神奈川県横浜市神奈川区 |
| 株 式 会 社<br>オ ー ス タ ー エ ッ                        | 本社 | 兵庫県姫路市      |
| 株 式 会 社<br>タ ー メ ル ト フ ー ズ                      | 本社 | 山口県防府市      |
| 株 式 会 社<br>ベ ス ト リ ン ケ ー                        | 本社 | 兵庫県加古郡稲美町   |
| 株 式 会 社<br>エ コ グ リ ー ン 神 戸 物 産<br>ユ ー ー ン 北 海 道 | 本社 | 北海道勇払郡むかわ町  |
| 株 式 会 社<br>ソ イ キ ュ ー                            | 本社 | 兵庫県姫路市      |
| 秦 株 式 食 品 会 社                                   | 本社 | 滋賀県蒲生郡竜王町   |
| 株 式 会 社<br>マ ス セ ン                              | 本社 | 栃木県宇都宮市     |
| 株 肉 式 会 社<br>の 太 公                              | 本社 | 東京都江戸川区     |
| 宮 城 製 粉<br>株 式 会 社                              | 本社 | 宮城県角田市      |
| 株 麦 式 会 社<br>パ ン 工 房                            | 本社 | 岐阜県岐阜市      |
| 株 式 会 社<br>エ コ グ リ ー ン 埼 玉                      | 本社 | 埼玉県比企郡吉見町   |
| 株 式 会 社<br>川 口 工 業                              | 本社 | 千葉県習志野市     |
| 株 神 戸 機 械 製 作 所<br>式 会 社                        | 本社 | 大阪府大阪市淀川区   |
| 株 式 会 社<br>グ リ ー ン ポ ー ト リ                      | 本社 | 岡山県苫田郡鏡野町   |
| 珈 琲 ま め 工 房<br>株 式 会 社                          | 本社 | 岡山県岡山市北区    |
| ほ く と 食 品<br>株 式 会 社                            | 本社 | 宮城県石巻市      |
| 豊 田 乳 業<br>株 式 会 社                              | 本社 | 愛知県豊田市      |
| 株 富 士 会 社<br>士 麵 業                              | 本社 | 兵庫県姫路市      |

| 名 称                                   | 区分 | 所 在 地     |
|---------------------------------------|----|-----------|
| 関原酒造株式会社                              | 本社 | 新潟県長岡市    |
| 株式会社クックイノベーション                        | 本社 | 兵庫県加古郡稲美町 |
| 株式会社ジー・コミュニケーション                      | 本社 | 愛知県名古屋市中区 |
| 株式会社ジー・テスト                            | 本社 | 愛知県名古屋市中区 |
| 株式会社クック・オペレーション                       | 本社 | 愛知県名古屋市中区 |
| 株式会社ジー・フード                            | 本社 | 愛知県名古屋市中区 |
| ギンガシステム株式会社                           | 本社 | 東京都中央区    |
| 株式会社ノーウェア                             | 本社 | 愛知県名古屋市中区 |
| KOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnership | 本社 | エジプト ケナ州  |

### (13) 使用人の状況（平成25年10月31日現在）

#### ①企業集団の使用人の状況

| 使用人数   | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|-------------|
| 1,959名 | 1,037名増     |

(注) 使用人数が前連結会計年度末と比べて、1,037名増加しましたのは、主に平成25年4月30日付けで株式会社クックイノベーション、株式会社ジー・コミュニケーション及びその子会社5社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

#### ②当社の使用人の状況

| 使用人数       | 前事業年度末比増減  | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------------|------------|-------|--------|
| 268 (86) 名 | △6 (45) 名増 | 34.7歳 | 5.6年   |

(注) 使用人数は就業員数であり、契約社員及びパートタイマーは（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(14) 主要な借入先の状況 (平成25年10月31日現在)

| 借 入 先          | 借 入 金 残 高 |
|----------------|-----------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行  | 9,865百万円  |
| 株式会社三井住友銀行     | 6,137百万円  |
| 株式会社日本政策投資銀行   | 5,000百万円  |
| 株式会社関西アーバン銀行   | 4,000百万円  |
| 株式会社山陰合同銀行     | 3,837百万円  |
| 株式会社横浜銀行       | 1,500百万円  |
| 株式会社りそな銀行      | 1,500百万円  |
| 株式会社百十四銀行      | 1,500百万円  |
| 株式会社みずほ銀行      | 1,337百万円  |
| 株式会社みなと銀行      | 1,168百万円  |
| 株式会社四国銀行       | 1,000百万円  |
| 株式会社滋賀銀行       | 1,000百万円  |
| 株式会社福岡銀行       | 1,000百万円  |
| 株式会社北洋銀行       | 1,000百万円  |
| 株式会社七十七銀行      | 1,000百万円  |
| 日新信用金庫         | 1,000百万円  |
| 兵庫県信用農業協同組合連合会 | 1,000百万円  |
| 株式会社但馬銀行       | 500百万円    |
| 株式会社広島銀行       | 500百万円    |

(注) 借入金残高は長期借入金及び短期借入金の合計金額であります。

(15) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成25年10月31日現在）

- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 発行可能株式総数   | 32,000,000株 |
| ② 発行済株式の総数   | 8,800,000株  |
| ③ 株主数        | 5,123名      |
| ④ 大株主（上位10名） |             |

| 株 主 名                                                | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|------------------------------------------------------|---------|---------|
| 公益財団法人業務スーパー<br>ジャパンドリーム財団                           | 2,200千株 | 31.33%  |
| 沼田 昭二                                                | 957千株   | 13.64%  |
| 沼田 峰子                                                | 260千株   | 3.70%   |
| 小河 真寿美                                               | 260千株   | 3.70%   |
| 沼田 博和                                                | 260千株   | 3.70%   |
| NOMURA PB NOMINEES LIMITED<br>OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) | 188千株   | 2.68%   |
| 合同会社M&Uアセットマネジメント                                    | 140千株   | 1.99%   |
| FP成長支援A号投資事業有限責任組合無限責任<br>組合員フレンドリー・パートナーズ株式会社       | 100千株   | 1.42%   |
| 合同会社LRスプラウト                                          | 70千株    | 1.00%   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社                                   | 68千株    | 0.97%   |

- (注) 1. 当社は自己株式を1,777,828株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。  
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## (2) 新株予約権等の状況

当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権は、次のとおりであります。

|                                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 決議年月日                                  | 平成24年2月17日                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| 新株予約権の数(個)                             | 851                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | —                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式                                                                                                                                                                                                                                                                                      |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 85,100                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 2,110                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| 新株予約権の行使期間                             | 自 平成26年4月1日<br>至 平成32年10月31日                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 2,110<br>資本組入額 1,055                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| 新株予約権の行使の条件                            | <p>①新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員に地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。</p> <p>②新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>③その他権利行使の条件は、平成24年1月27日開催の当社第26期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p> |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。                                                                                                                                                                                                                                               |
| 代用払込みに関する事項                            | —                                                                                                                                                                                                                                                                                         |

|                                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
|-----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項</p>         | <p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>①合併（当社が消滅する場合に限る。）<br/>合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社</p> <p>②吸収分割<br/>吸収分割をする株式会社がその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社</p> <p>③新設分割<br/>新設分割により設立する株式会社</p> <p>④株式交換<br/>株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社</p> <p>⑤株式移転<br/>株式移転により設立する株式会社</p> |
| <p>役員<br/>の<br/>保<br/>有<br/>状<br/>況</p> | <p>取締役<br/>(社外取締役を除く)</p> <p>新株予約権の数 60個<br/>目的となる株式数 6,000株<br/>保有者数 6人<br/>(平成25年10月31日現在)</p>                                                                                                                                                                                                                                               |



### (3) 会社役員 の 状 況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成25年10月31日現在）

| 地 位      | 氏 名    | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                 |
|----------|--------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 沼田博和   | 珈琲まめ工房株式会社代表取締役社長<br>神戸物産（香港）有限公司董事                                                                                                     |
| 代表取締役副社長 | 田中康弘   | 経営管理システム部門部門長                                                                                                                           |
| 取 締 役    | 中島力    | 業務スーパーFC事業部部門長<br>店舗開発部部門長                                                                                                              |
| 取 締 役    | 浅見一夫   | STB部部門長<br>STB工場部部門長<br>STB開発部担当<br>株式会社川口工業代表取締役社長<br>株式会社神戸機械製作所代表取締役社長<br>株式会社グリーンポーター代表取締役社長<br>ほくと食品株式会社代表取締役社長<br>株式会社富士麵業代表取締役社長 |
| 取 締 役    | 西田聡    | 業務スーパーFC事業部担当<br>横浜営業所所長                                                                                                                |
| 取 締 役    | 矢合康浩   | 経営企画部部門長<br>泰食品株式会社代表取締役社長<br>株式会社麦パン工房代表取締役社長                                                                                          |
| 取 締 役    | 小林匠    | 公認会計士<br>小林匠公認会計士事務所代表                                                                                                                  |
| 常勤監査役    | 田治米剛一郎 |                                                                                                                                         |
| 監 査 役    | 柴田真里   | 弁護士<br>フローラ法律事務所代表                                                                                                                      |
| 監 査 役    | 田畑房男   | 公認会計士<br>田畑公認会計士事務所所長                                                                                                                   |

- (注) 1. 監査役 田治米 剛一郎氏、柴田 真里氏及び田畑 房男氏は社外監査役であります。
2. 監査役 田治米 剛一郎氏は経営全般において相当程度の知見を有しております。監査役 柴田 真里氏は弁護士として企業法務に精通しており、コンプライアンスに関する相当程度の知見を有しております。監査役 田畑 房男氏は公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 当社は東京証券取引所に対して、監査役 田治米 剛一郎氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
4. 当事業年度中における取締役の地位及び担当の異動は次のとおりであります。

| 氏 名  | 異 動 前                                          | 異 動 後                                          | 異 動 年 月 日  |
|------|------------------------------------------------|------------------------------------------------|------------|
| 中島 力 | 取締役兼<br>業務スーパーFC事業部部門長<br>直営小売部部門長             | 取締役兼<br>業務スーパーFC事業部部門長<br>直営小売部部門長<br>店舗開発部部門長 | 平成25年4月19日 |
|      | 取締役兼<br>業務スーパーFC事業部部門長<br>直営小売部部門長<br>店舗開発部部門長 | 取締役兼<br>業務スーパーFC事業部部門長<br>店舗開発部部門長             | 平成25年9月1日  |
| 浅見一夫 | 取締役兼<br>STB部部門長<br>STB工場部担当<br>STB開発部担当        | 取締役兼<br>STB部部門長<br>STB工場部部門長<br>STB開発部担当       | 平成25年2月19日 |

## ② 取締役及び監査役の報酬等

| 区 分                | 支 給 人 員    | 支 給 額          |
|--------------------|------------|----------------|
| 取 締 役              | 7名         | 30百万円          |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(3名) | 7百万円<br>(7百万円) |
| 合 計                | 10名        | 37百万円          |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成16年1月30日開催の定時株主総会において年額70百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また別枠で、平成24年1月27日第26期定時株主総会及び平成24年2月17日の取締役会において取締役に対しストック・オプションを付与する決議をいただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成16年1月30日開催の定時株主総会において年額15百万円以内と決議いただいております。
4. 上記の報酬には、以下のものが含まれております。
- ・ストック・オプションによる報酬額1百万円（取締役6名に対し1百万円）。

## ③ 社外役員に関する事項

### ア. 重要な兼職の状況並びに当該兼職先と当社との関係

社外監査役 柴田 眞里氏はフローラ法律事務所の代表であります。なお、当社と同事務所の間に取引関係はありません。

社外監査役 田畑 房男氏は田畑公認会計士事務所の所長であります。なお、当社と同事務所の間に取引関係はありません。

### イ. 当社または特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

### ウ. 当事業年度における主な活動状況

|     | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                                                           |
|-----|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査役 | 田治米 剛一郎 | 当事業年度開催の取締役会(全12回)の全てに出席、また監査役会(全12回)の全てに出席いたしました。経営全般における見地から、妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行っております。           |
| 監査役 | 柴 田 眞 里 | 当事業年度開催の取締役会(全12回)の全てに出席、また監査役会(全12回)の全てに出席いたしました。主に弁護士としての専門的見地から意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行っております。   |
| 監査役 | 田 畑 房 男 | 当事業年度開催の取締役会(全12回)の全てに出席、また監査役会(全12回)の全てに出席いたしました。主に公認会計士としての専門的見地から意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を適宜行っております。 |

エ. 責任限定契約の内容の概要

当社と監査役 田治米 剛一郎氏、柴田 眞里氏及び田畑 房男氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める金額であります。

オ. 記載内容についての社外役員の意見

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の状況

①名称 有限責任監査法人トーマツ

②報酬等の額

- ・当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 42,000千円
- ・当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 45,000千円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社は会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「決算業務の早期化指導・助言業務」及び「大阪証券取引所市場第一部への変更に係る幹事証券会社に対する質問等の対応業務」についての対価を支払っております。

③会計監査人の解任または不再任の決定方針

当社では、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められた場合には、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。

④責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役・使用人の責任の明確化、権限行使の適正化を図る。並びに違反・不正行為の未然防止、再発防止を徹底する。そのための社内規程の整備、資料の配布その他の啓蒙活動を実施し、取締役、使用人における法令等企業倫理（コンプライアンス）遵守に対する意識の醸成を図る。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、取締役会規程等の社内規程に従い適切に保存及び管理を行う。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
経営に重大な影響を及ぼすおそれのある損失の危険（リスク）をトータルかつ適切に認識・評価するため、リスク管理に関する規程を設け、事業リスクその他の個別リスクに対する基本的な管理システムを整備する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
①取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回開催するほか、適宜臨時に開催するものとする。また、経営に関する重要事項については、取締役会で審議を行い執行決定を行うものとする。  
②取締役会の決定に基づく業務執行については、職務分掌規程においてそれぞれの執行手続きの詳細について定めるものとする。
5. 財務報告に係るディスクロージャーの信頼性を確保するための体制  
有価証券報告書その他の財務報告に係る会社情報の信頼性を確保するため、重要情報の網羅的収集及び適時・適切な情報開示を徹底する。そのため必要となる開示に関わるシステムの構築、社内諸規程の整備、運用、情報と伝達等を行う。
6. 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
①当社から取締役を子会社に派遣するとともに、企業集団としての企業行動指針を定め、グループにおける法令遵守及び社会倫理の遵守の浸透を図る。  
②当社及び子会社等は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体との一切の関係を遮断するとともに、反社会的勢力及び団体からの要求に対しては、毅然とした対応を行う。また、警察や関係機関並びに弁護士等の専門機関と連携を図りながら、引続き反社会的勢力を排除するための体制の整備を推進する。
7. 監査役への報告に関する体制  
監査役は、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼすおそれのある事項、重大な社内通達等を速やかに報告することを取締役に対し求めなければならない。
8. 監査役の実効的に行われることを確保するための体制  
監査役会は、会計監査人から会計監査内容について、また、内部監査部門からも業務監査内容について説明を受けるとともに情報交換を行うなど連携を図る。
9. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役は取締役又は取締役会に対し監査役補助者を要請する。その際監査役は取締役からの独立性の確保に努めなければならない。

10. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役補助者の職務の独立性・中立性を担保するため、監査役補助者の人事異動、人事評価、懲戒処分等については監査役の同意が必要であり、監査役補助者の評価は監査役が独自に行うものとする。

(6) 会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

(7) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しており、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化、設備投資、今後成長が見込める事業分野への投資等に活用してまいります。

また、自己株式の取得につきましては、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に実施してまいります。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり60円の普通配当、1株当たり10円の特別配当を実施し、1株につき総額70円と第28期定時株主総会に提案させていただきました。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成25年10月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部   |            | 負 債 の 部         |            |
|-----------|------------|-----------------|------------|
| 流 動 資 産   | 51,783,290 | 流 動 負 債         | 19,144,862 |
| 現金及び預金    | 32,334,287 | 買 掛 金           | 14,126,765 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,896,018  | 短 期 借 入 金       | 495,551    |
| 商品及び製品    | 5,060,449  | リ ー ス 債 務       | 18,424     |
| 仕 掛 品     | 662,931    | 未 払 法 人 税 等     | 341,376    |
| 原材料及び貯蔵品  | 783,795    | 賞 与 引 当 金       | 181,290    |
| 繰延税金資産    | 528,342    | 資 産 除 去 債 務     | 4,000      |
| そ の 他     | 2,539,695  | そ の 他           | 3,977,454  |
| 貸倒引当金     | △22,227    | 固 定 負 債         | 51,060,743 |
| 固 定 資 産   | 39,190,455 | 新株予約権付社債        | 1,311,048  |
| 有形固定資産    | 30,339,072 | 長 期 借 入 金       | 43,393,384 |
| 建物及び構築物   | 10,327,574 | リ ー ス 債 務       | 16,147     |
| 機械装置及び運搬具 | 4,958,568  | 繰延税金負債          | 71,450     |
| 土 地       | 11,618,238 | 退職給付引当金         | 177,383    |
| リ ー ス 資 産 | 41,154     | 預 り 保 証 金       | 4,905,012  |
| 建設仮勘定     | 2,831,287  | 資 産 除 去 債 務     | 1,069,037  |
| そ の 他     | 562,248    | そ の 他           | 117,279    |
| 無形固定資産    | 668,362    | 負 債 合 計         | 70,205,606 |
| の れ ん     | 111,988    | 純 資 産 の 部       |            |
| そ の 他     | 556,374    | 株 主 資 本         | 16,795,800 |
| 投資その他の資産  | 8,183,019  | 資 本 金           | 64,000     |
| 投資有価証券    | 1,086,507  | 資 本 剰 余 金       | 8,196,144  |
| 長期貸付金     | 153,743    | 利 益 剰 余 金       | 11,614,535 |
| 繰延税金資産    | 1,224,289  | 自 己 株 式         | △3,078,878 |
| 敷金及び保証金   | 4,544,779  | その他の包括利益累計額     | △55,185    |
| そ の 他     | 1,841,919  | その他有価証券評価差額金    | △25,644    |
| 貸倒引当金     | △668,219   | 為 替 換 算 調 整 勘 定 | △29,541    |
| 資 産 合 計   | 90,973,746 | 新 株 予 約 権       | 28,188     |
|           |            | 少 数 株 主 持 分     | 3,999,336  |
|           |            | 純 資 産 合 計       | 20,768,140 |
|           |            | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 90,973,746 |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 損 益 計 算 書

（平成24年11月1日から  
平成25年10月31日まで）

(単位：千円)

| 科 目                         | 金         | 額           |
|-----------------------------|-----------|-------------|
| 売 上 高                       |           | 179,499,474 |
| 売 上 原 価                     |           | 159,940,418 |
| 売 上 総 利 益                   |           | 19,559,055  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |           | 17,602,558  |
| 営 業 外 収 益                   |           | 1,956,497   |
| 受 取 利 息                     | 131,578   |             |
| 受 取 配 当 金                   | 2,647     |             |
| 賃 貸 収 入                     | 138,821   |             |
| 為 替 差 益                     | 1,194,273 |             |
| デ リ バ テ ィ ュ 評 価 益           | 337,593   |             |
| 補 助 金 収 入                   | 358,593   |             |
| 燃 料 販 売 収 入                 | 93,066    |             |
| そ の 他                       | 469,963   | 2,726,538   |
| 営 業 外 費 用                   |           |             |
| 支 払 利 息                     | 364,838   |             |
| 賃 貸 収 入 原 価                 | 127,387   |             |
| 持 分 法 に よ る 投 資 損 失         | 5,591     |             |
| 支 払 手 数 料                   | 5,076     |             |
| 休 止 固 定 資 産 減 価 償 却 費       | 36,178    |             |
| 燃 料 販 売 原 価                 | 89,334    |             |
| そ の 他                       | 42,486    | 670,894     |
| 特 別 常 利 益                   |           | 4,012,141   |
| 特 別 利 益                     |           |             |
| 固 定 資 産 売 却 益               | 25,155    |             |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益           | 618,224   |             |
| 負 の の れ ん 発 生 益             | 46,114    | 689,495     |
| 特 別 損 失                     |           |             |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 65,680    |             |
| 固 定 資 産 売 却 損               | 17,190    |             |
| 減 損 損 失                     | 244,498   |             |
| 店 舗 閉 鎖 損 失                 | 16,779    | 344,149     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       |           | 4,357,486   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 1,716,417 |             |
| 法 人 税 等 調 整 額               | △316,706  | 1,399,710   |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 |           | 2,957,776   |
| 少 数 株 主 利 益                 |           | 28,769      |
| 当 期 純 利 益                   |           | 2,929,006   |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

（平成24年11月1日から  
平成25年10月31日まで）

（単位：千円）

|                     |                    |
|---------------------|--------------------|
| 株主資本                |                    |
| 資本金                 |                    |
| 当期首残高               | 64,000             |
| 当期変動額               |                    |
| 当期変動額合計             | <u>          -</u> |
| 当期末残高               | <u>64,000</u>      |
| 資本剰余金               |                    |
| 当期首残高               | 8,196,144          |
| 当期変動額               |                    |
| 当期変動額合計             | <u>          -</u> |
| 当期末残高               | <u>8,196,144</u>   |
| 利益剰余金               |                    |
| 当期首残高               | 9,155,375          |
| 当期変動額               |                    |
| 剰余金の配当              | △469,846           |
| 当期純利益               | <u>2,929,006</u>   |
| 当期変動額合計             | <u>2,459,159</u>   |
| 当期末残高               | <u>11,614,535</u>  |
| 自己株式                |                    |
| 当期首残高               | △1,083,320         |
| 当期変動額               |                    |
| 自己株式の取得             | <u>△1,995,558</u>  |
| 当期変動額合計             | <u>△1,995,558</u>  |
| 当期末残高               | <u>△3,078,878</u>  |
| 株主資本合計              |                    |
| 当期首残高               | 16,332,199         |
| 当期変動額               |                    |
| 剰余金の配当              | △469,846           |
| 当期純利益               | 2,929,006          |
| 自己株式の取得             | <u>△1,995,558</u>  |
| 当期変動額合計             | <u>463,601</u>     |
| 当期末残高               | <u>16,795,800</u>  |
| その他の包括利益累計額         |                    |
| その他有価証券評価差額金        |                    |
| 当期首残高               | 9                  |
| 当期変動額               |                    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | <u>△25,654</u>     |
| 当期変動額合計             | <u>△25,654</u>     |
| 当期末残高               | <u>△25,644</u>     |



(単位：千円)

|                     |                   |
|---------------------|-------------------|
| 為替換算調整勘定            |                   |
| 当期首残高               | △699,093          |
| 当期変動額               |                   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 669,552           |
| 当期変動額合計             | <u>669,552</u>    |
| 当期末残高               | <u>△29,541</u>    |
| その他の包括利益累計額合計       |                   |
| 当期首残高               | △699,083          |
| 当期変動額               |                   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 643,897           |
| 当期変動額合計             | <u>643,897</u>    |
| 当期末残高               | <u>△55,185</u>    |
| 新株予約権               |                   |
| 当期首残高               | 11,218            |
| 当期変動額               |                   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 16,970            |
| 当期変動額合計             | <u>16,970</u>     |
| 当期末残高               | <u>28,188</u>     |
| 少数株主持分              |                   |
| 当期首残高               | —                 |
| 当期変動額               |                   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,999,336         |
| 当期変動額合計             | <u>3,999,336</u>  |
| 当期末残高               | <u>3,999,336</u>  |
| 純資産合計               |                   |
| 当期首残高               | 15,644,333        |
| 当期変動額               |                   |
| 剰余金の配当              | △469,846          |
| 当期純利益               | 2,929,006         |
| 自己株式の取得             | △1,995,558        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,660,204         |
| 当期変動額合計             | <u>5,123,806</u>  |
| 当期末残高               | <u>20,768,140</u> |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

|             |                                                                                                                     |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 連結子会社の数     | 31社                                                                                                                 |
| 主要な連結子会社の名称 | 秦食品(株)<br>大連福来休食品有限公司<br>(株)神戸物産エコグリーン北海道<br>KOBE BUSSAN EGYPT Limited Partnership<br>(株)ジー・コミュニケーション<br>(株)ジー・テイスト |

当連結会計年度において新たに設立した(株)クックイノベンチャー、豊田乳業(株)、(株)富士糧業の3社及び株式の取得によりほくと食品(株)、関原酒造(株)、(株)ジー・コミュニケーション、(株)ジー・テイスト、(株)クック・オペレーション、(株)ジー・フード、ギンガシステム(株)、(株)ノーウェアの8社を連結の範囲に含めております。

また、(株)神戸クック、(株)プライムリードは当連結会計年度に清算が終了したため連結の範囲から除外しております。

#### (2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由

|              |                                                                                                                  |
|--------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 非連結子会社の数     | 8社                                                                                                               |
| 主要な非連結子会社の名称 | Kobe Bussan Green Egypt Co., Ltd.                                                                                |
| 連結の範囲から除いた理由 | 非連結子会社は、小規模であり、合計の資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。 |

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社の数及び関連会社等の名称

|         |         |
|---------|---------|
| 関連会社の数  | 1社      |
| 関連会社の名称 | 石垣食品(株) |

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称並びに持分法を適用しない理由

|                        |                                   |
|------------------------|-----------------------------------|
| 主要な子会社等の名称<br>(非連結子会社) | Kobe Bussan Green Egypt Co., Ltd. |
| (関連会社)                 | (株)OK's クリエイト<br>(株)オーデリカ's K     |

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の範囲から除外しております。

なお、㈱OK's クリエイティブ及び㈱オーデリカ's Kは平成25年11月29日付で解散し清算することを決議いたしました。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

石垣食品㈱は、決算日が連結決算日と異なるため、持分法の適用に際しては、連結決算日の直前の同社の四半期会計期間に係る四半期財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の神戸物産（香港）有限公司、大連福来休食品有限公司、神戸物産（安丘）食品有限公司、KOBÉ BUSSAN EGYPT Limited Partnershipの決算日は12月31日、珈琲まめ工房㈱、㈱富士麵業の決算日は1月31日、㈱オースターエッグ、㈱ターメルトフーズ、㈱ベストリンケージ、㈱ソイキューブ、㈱神戸物産エコグリーン北海道、秦食品㈱、㈱マスゼン、㈱肉の太公、㈱麦パン工房、宮城製粉㈱、㈱クックイノベーションの決算日は9月30日、㈱川口工業、㈱神戸機械製作所、ほくと食品㈱、豊田乳業㈱の決算日は7月31日、㈱ジー・コミュニケーション、㈱ジー・テイスト、㈱クック・オペレーション、㈱ジー・フード、ギンガシステム㈱、㈱ノーウェア、関原酒造㈱の決算日は3月31日、㈱神戸物産フーズ、㈱エコグリーン埼玉、㈱グリーンポートリーの決算日は連結決算日と一致しております。

連結計算書類の作成にあたって、㈱オースターエッグ、㈱ターメルトフーズ、㈱ベストリンケージ、㈱ソイキューブ、㈱神戸物産エコグリーン北海道、秦食品㈱、㈱マスゼン、㈱肉の太公、㈱麦パン工房、宮城製粉㈱、㈱クックイノベーションについては、決算日現在の計算書類を使用しております。

KOBÉ BUSSAN EGYPT Limited Partnershipについては7月31日現在、神戸物産（香港）有限公司、大連福来休食品有限公司及び神戸物産（安丘）食品有限公司については8月31日現在、㈱ジー・コミュニケーション、㈱ジー・テイスト、㈱クック・オペレーション、㈱ジー・フード、ギンガシステム㈱、㈱ノーウェア及び関原酒造㈱については9月30日現在、㈱川口工業、㈱神戸機械製作所、珈琲まめ工房㈱、ほくと食品㈱、豊田乳業㈱及び㈱富士麵業については連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

ただし、連結決算日と上記決算日等との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ②デリバティブ

時価法によっております。

###### ③たな卸資産

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

直営店の商品

売価還元法による低価法によっております。

製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内子会社は主として定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）、在外連結子会社は定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～39年

機械装置及び運搬具 2年～17年

###### ②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

###### ③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社24社は従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

当社及び国内連結子会社21社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。

### (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は仮決算日の直物相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

#### ② 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。

##### ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

##### ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

#### ③ のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、金額に重要性が乏しい場合を除き、合理的な見積に基づき、発生年度より20年以内で均等償却しております。

#### ④ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 5. 会計方針の変更

### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年11月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

## 6. 表示方法の変更

### (連結貸借対照表)

前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金及び保証金」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しました。

なお、前連結会計年度の「敷金及び保証金」は58,135千円であります。



## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金及び業務上の関係を有する企業への資金援助である貸付金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としています。

投資有価証券のうち時価のあるものは、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。また時価のないものは、信用リスクに晒されておりますが、1年ごとに発行体の財務状況等を把握し管理しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1カ月以内に決済されます。その一部に外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されていますが、先物為替予約取引等によりヘッジする場合があります。

借入金のうち、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を除く）は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に子会社の設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

預り保証金はフランチャイズ契約等に基づき、取引先から預っている取引保証金であり、利息等は付与しておらず、フランチャイズ契約を解消する場合に返金する義務があります。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、指標には含まれておりません（注2）参照）。

|                               | 連結貸借対照表<br>計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|-------------------------------|------------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金                    | 32,334,287             | 32,334,287 | —          |
| (2) 受取手形及び売掛金                 | 9,896,018              |            |            |
| 貸倒引当金                         | △19,508                |            |            |
|                               | 9,876,510              | 9,876,510  | —          |
| (3) 投資有価証券                    |                        |            |            |
| その他有価証券                       | 708,136                | 779,990    | 71,853     |
| (4) 長期貸付金（*1）                 | 192,287                |            |            |
| 貸倒引当金                         | △104,931               |            |            |
|                               | 87,355                 | 87,355     | —          |
| (5) 敷金及び保証金                   | 553,948                | 544,247    | △9,700     |
| (6) 投資その他の資産・その他<br>（破産更生債権等） | 532,129                |            |            |
| 貸倒引当金                         | △527,063               |            |            |
|                               | 5,066                  | 5,066      | —          |
| (7) 買掛金                       | 14,126,765             | 14,126,765 | —          |
| (8) 未払法人税等                    | 341,376                | 341,376    | —          |
| (9) 新株予約権付社債                  | 1,311,048              | 2,290,066  | 979,018    |
| (10) 長期借入金（*2）                | 43,888,936             | 44,535,345 | 646,409    |
| (11) デリバティブ取引                 | 378,117                | 378,117    | —          |

（\*1）流動資産の「その他」に含めて表示している1年以内回収予定の長期貸付金38,544千円については、長期貸付金に含めて表示しております。

（\*2）短期借入金として表示している1年以内返済予定の長期借入金491,551千円については、長期借入金に含めて表示しております。



(注1) 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金に対応する貸倒引当金は控除しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式の取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金、(6) 投資その他の資産・その他（破産更生債権等）

長期貸付金及び破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価は一定期間ごとに分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 買掛金、(8) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 新株予約権付社債

新株予約権付社債の時価は、連結会計年度末の対象株式の株価（以下、期末株価）が転換価額を上回ったものについては、期末株価に新株予約権の行使による交付株式数を乗じて算定し、期末株価が転換価額を下回ったものについては、元利金の合計額を、同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(11)②）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## (11) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの：取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

| 区分            | 取引の種類  | 契約額等<br>(千円) | 契約額等の<br>うち1年超<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 評価損益<br>(千円) |
|---------------|--------|--------------|------------------------|------------|--------------|
| 市場取引<br>以外の取引 | 為替予約取引 |              |                        |            |              |
|               | 買建     | 1,537,000    | 1,363,000              | 379,496    | 379,496      |
|               | 米ドル    |              |                        |            |              |
|               | 売建     | 1,968,800    | —                      | △1,378     | △1,378       |
|               | 米ドル    |              |                        |            |              |
| 合計            |        | 3,505,800    | 1,363,000              | 378,117    | 378,117      |

②ヘッジ会計が適用されているもの：ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額または契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

| ヘッジ会計<br>の方針    | デリバティブ<br>取引の種類等      | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (千円) |           | 時価  | 当該時価の<br>算定方法 |
|-----------------|-----------------------|---------|-----------|-----------|-----|---------------|
|                 |                       |         | うち<br>1年超 |           |     |               |
| 金利スワップ<br>の特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・受取変動 | 長期借入金   | 6,107,154 | 5,678,586 | (※) |               |

(※) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金を時価に含めて記載しております(上記(10)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分           | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) |
|--------------|--------------------|
| 非上場株式 (∴1)   | 378,370            |
| 敷金及び保証金 (∴2) | 3,990,830          |
| 預り保証金 (∴3)   | 4,905,012          |

(∴1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(3)投資有価証券には含まれておりません。

(∴2) 敷金及び保証金のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、(5)敷金及び保証金には含めておりません。

(∴3) 預り保証金については、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金    | 32,334,287   | —                   | —                    | —            |
| 受取手形及び売掛金 | 9,896,018    | —                   | —                    | —            |
| 長期貸付金     | 38,544       | 132,531             | 19,340               | 1,870        |
| 敷金及び保証金   | 70,069       | 331,320             | 147,678              | 4,880        |
| 合計        | 42,338,918   | 463,852             | 167,019              | 6,750        |

(注4) 新株予約権付社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

|          | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 新株予約権付社債 | 330,000      | —                   | 981,048              | —            |
| 長期借入金    | 495,551      | 24,606,885          | 18,786,499           | —            |
| 合計       | 825,551      | 24,606,885          | 19,767,547           | —            |

(賃貸等不動産に関する注記)

重要性がないため記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 2,383円97銭
- 1株当たり当期純利益 381円88銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成25年10月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 負 債 の 部                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <b>流動資産</b> 44,435,332<br>現金及び預金 23,202,956<br>売掛金 9,343,740<br>商品及び製品 4,765,688<br>仕掛品 109,073<br>原材料及び貯蔵品 103,642<br>前渡金 256,231<br>前払費用 71,616<br>繰延税金資産 80,455<br>従業員短期貸付金 2,096<br>関係会社短期貸付金 4,751,118<br>その他の貸倒引当金 1,750,605<br>△1,893<br><b>固定資産</b> 35,097,542<br><b>有形固定資産</b> 8,551,626<br>建物 1,932,592<br>構築物 195,828<br>機械及び装置 1,726,264<br>車両運搬具 60,078<br>工具、器具及び備品 192,921<br>土地 2,779,537<br>リース資産 963<br>建設仮勘定 1,663,439<br><b>無形固定資産</b> 289,979<br>ソフトウェア 212,700<br>その他 77,278<br><b>投資その他の資産</b> 26,255,936<br>投資有価証券 618,848<br>関係会社株式 2,029,096<br>関係会社社債 1,963,551<br>出資金 110<br>関係会社出資金 2,510,998<br>長期貸付金 10,029<br>従業員長期貸付金 17,527<br>関係会社長期貸付金 18,949,764<br>長期前払費用 3,749<br>繰延税金資産 532,344<br>投資不動産 189,119<br>その他 480,471<br>貸倒引当金 △1,049,674 | <b>流動負債</b> 15,423,864<br>買掛金 13,459,640<br>短期借入金 491,541<br>リース債務 770<br>未払金 1,055,814<br>未払費用 89,817<br>未払法人税等 206,100<br>前受金 15,445<br>預り金 2,261<br>前受収益 7,547<br>賞与引当金 65,008<br>その他 29,918<br><b>固定負債</b> 47,767,582<br>長期借入金 43,354,238<br>リース債務 192<br>資産除去債務 103,465<br>退職給付引当金 113,300<br>預り保証金 4,172,150<br>その他 24,235<br><b>負債合計</b> 63,191,446<br><b>純資産の部</b><br><b>株主資本</b> 16,338,885<br>資本金 64,000<br>資本剰余金 8,196,144<br>その他資本剰余金 8,196,144<br><b>利益剰余金</b> 11,157,619<br>利益準備金 16,000<br>その他利益剰余金 11,141,619<br>特別償却準備金 95,541<br>別途積立金 7,500<br>繰越利益剰余金 11,038,578<br><b>自己株式</b> △3,078,878<br><b>評価・換算差額等</b> △25,644<br>その他有価証券評価差額金 △25,644<br><b>新株予約権</b> 28,188<br><b>純資産合計</b> 16,341,428<br><b>負債・純資産合計</b> 79,532,875 |
| <b>資産合計</b> 79,532,875                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | <b>負債・純資産合計</b> 79,532,875                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

（平成24年11月1日から  
平成25年10月31日まで）

(単位：千円)

| 科 目                   | 金         | 額           |
|-----------------------|-----------|-------------|
| 売 上 高                 |           | 167,078,899 |
| 売 上 原 価               |           | 157,778,269 |
| 売 上 総 利 益             |           | 9,300,629   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |           | 6,292,221   |
| 営 業 利 益               |           | 3,008,408   |
| 営 業 外 収 益             |           |             |
| 受 取 利 息               | 366,085   |             |
| 受 取 配 当 金             | 2,195     |             |
| 賃 貸 収 入               | 69,708    |             |
| 為 替 差 益               | 625,928   |             |
| デ リ バ テ ィ ブ 評 価 益     | 337,593   |             |
| 燃 料 販 売 収 入           | 93,066    |             |
| そ の 他                 | 70,118    | 1,564,696   |
| 営 業 外 費 用             |           |             |
| 支 払 利 息               | 359,804   |             |
| 賃 貸 収 入 原 価           | 61,337    |             |
| 支 払 手 数 料             | 4,560     |             |
| 燃 料 販 売 原 価           | 89,334    |             |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額       | 274,109   |             |
| そ の 他                 | 828       | 789,975     |
| 経 常 利 益               |           | 3,783,130   |
| 特 別 利 益               |           |             |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 1,882     |             |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益     | 618,224   |             |
| 関 係 会 社 清 算 益         | 149,220   | 769,326     |
| 特 別 損 失               |           |             |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 41,374    |             |
| 固 定 資 産 売 却 損         | 5,461     |             |
| 関 係 会 社 清 算 損         | 279,053   | 325,889     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |           | 4,226,567   |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,407,574 |             |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 110,262   | 1,517,837   |
| 当 期 純 利 益             |           | 2,708,729   |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成24年11月1日から  
平成25年10月31日まで)

(単位：千円)

|            |            |
|------------|------------|
| 株主資本       |            |
| 資本金        |            |
| 当期首残高      | 64,000     |
| 当期変動額      |            |
| 当期変動額合計    | —          |
| 当期末残高      | 64,000     |
| 資本剰余金      |            |
| その他資本剰余金   |            |
| 当期首残高      | 8,196,144  |
| 当期変動額      |            |
| 当期変動額合計    | —          |
| 当期末残高      | 8,196,144  |
| 資本剰余金合計    |            |
| 当期首残高      | 8,196,144  |
| 当期変動額      |            |
| 当期変動額合計    | —          |
| 当期末残高      | 8,196,144  |
| 利益剰余金      |            |
| 利益準備金      |            |
| 当期首残高      | 16,000     |
| 当期変動額      |            |
| 当期変動額合計    | —          |
| 当期末残高      | 16,000     |
| その他利益剰余金   |            |
| 特別償却準備金    |            |
| 当期首残高      | 85,337     |
| 当期変動額      |            |
| 特別償却準備金の繰入 | 37,850     |
| 特別償却準備金の取崩 | △27,646    |
| 当期変動額合計    | 10,204     |
| 当期末残高      | 95,541     |
| 別途積立金      |            |
| 当期首残高      | 7,500      |
| 当期変動額      |            |
| 当期変動額合計    | —          |
| 当期末残高      | 7,500      |
| 繰越利益剰余金    |            |
| 当期首残高      | 8,809,899  |
| 当期変動額      |            |
| 特別償却準備金の繰入 | △37,850    |
| 特別償却準備金の取崩 | 27,646     |
| 剰余金の配当     | △469,846   |
| 当期純利益      | 2,708,729  |
| 当期変動額合計    | 2,228,678  |
| 当期末残高      | 11,038,578 |

(単位：千円)

|                     |                   |
|---------------------|-------------------|
| 利益剰余金合計             |                   |
| 当期首残高               | 8,918,736         |
| 当期変動額               |                   |
| 特別償却準備金の繰入          | —                 |
| 特別償却準備金の取崩          | —                 |
| 剰余金の配当              | △469,846          |
| 当期純利益               | 2,708,729         |
| 当期変動額合計             | <u>2,238,882</u>  |
| 当期末残高               | <u>11,157,619</u> |
| 自己株式                |                   |
| 当期首残高               | △1,083,320        |
| 当期変動額               |                   |
| 自己株式の取得             | △1,995,558        |
| 当期変動額合計             | <u>△1,995,558</u> |
| 当期末残高               | <u>△3,078,878</u> |
| 株主資本合計              |                   |
| 当期首残高               | 16,095,560        |
| 当期変動額               |                   |
| 剰余金の配当              | △469,846          |
| 当期純利益               | 2,708,729         |
| 自己株式の取得             | △1,995,558        |
| 当期変動額合計             | <u>243,324</u>    |
| 当期末残高               | <u>16,338,885</u> |
| 評価・換算差額等            |                   |
| その他有価証券評価差額金        |                   |
| 当期首残高               | 9                 |
| 当期変動額               |                   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △25,654           |
| 当期変動額合計             | <u>△25,654</u>    |
| 当期末残高               | <u>△25,644</u>    |
| 評価・換算差額等合計          |                   |
| 当期首残高               | 9                 |
| 当期変動額               |                   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △25,654           |
| 当期変動額合計             | <u>△25,654</u>    |
| 当期末残高               | <u>△25,644</u>    |
| 新株予約権               |                   |
| 当期首残高               | 11,218            |
| 当期変動額               |                   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 16,970            |
| 当期変動額合計             | <u>16,970</u>     |
| 当期末残高               | <u>28,188</u>     |
| 純資産合計               |                   |
| 当期首残高               | 16,106,788        |
| 当期変動額               |                   |
| 剰余金の配当              | △469,846          |
| 当期純利益               | 2,708,729         |
| 自己株式の取得             | △1,995,558        |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △8,684            |
| 当期変動額合計             | <u>234,640</u>    |
| 当期末残高               | <u>16,341,428</u> |

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

###### ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) デリバティブ

時価法によっております。

##### (3) たな卸資産

###### ① 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

###### ② 直営店の商品

売価還元法による低価法によっております。

###### ③ 仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

###### ④ 貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|        |       |
|--------|-------|
| 建物     | 3～39年 |
| 機械及び装置 | 2～17年 |
| 器具及び備品 | 3～20年 |

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担する額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。

### 4. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金支払利息を対象に金利スワップ取引によりヘッジを行っております。

#### (3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

#### (4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 6. 会計方針の変更

#### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年11月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,206,764千円

2. 保証債務

下記の関係会社の信用状開設に対し、保証を行っております。

(有)神戸物産フーズ 78,000千円

計 78,000千円

下記の関係会社の売買取引に対し、連帯保証を行っております。

(株)神戸物産エコグリーン北海道 822千円

(株)ベストリンケージ 15,460千円

計 16,282千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(区分掲記したものを除く)

短期金銭債権 546,833千円

短期金銭債務 1,884,824千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高 6,444,014千円

仕入高 16,867,664千円

その他の営業取引高 29,890千円

営業取引以外の取引高 1,342,989千円

## (株主資本等変動計算書に関する注記)

## 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首<br>株式数 (株) | 当事業年度増加<br>株式数 (株) | 当事業年度減少<br>株式数 (株) | 当事業年度末<br>株式数 (株) |
|-------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式  | 969, 228           | 808, 600           | —                  | 1, 777, 828       |
| 合計    | 969, 228           | 808, 600           | —                  | 1, 777, 828       |

## (税効果会計に関する注記)

## 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

## 繰延税金資産

|            |            |
|------------|------------|
| 未払事業税      | 39, 985千円  |
| 賞与引当金      | 25, 528千円  |
| 一括償却資産     | 7, 795千円   |
| 減価償却超過額    | 9, 884千円   |
| 退職給付引当金    | 41, 864千円  |
| 事業撤退損      | 197, 407千円 |
| たな卸資産評価損   | 6, 937千円   |
| 貸倒引当金繰入超過額 | 294, 433千円 |
| 減損損失       | 24, 087千円  |
| 資産除去債務     | 38, 230千円  |
| その他        | 28, 940千円  |

繰延税金資産合計 715, 095千円

## 繰延税金負債

|                 |            |
|-----------------|------------|
| 特別償却準備金         | △59, 115千円 |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | △37, 836千円 |
| その他             | △5, 343千円  |

繰延税金負債合計 △102, 295千円繰延税金資産の純額 612, 800千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

| 属性  | 会社等の名称                 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合(%) | 関係内容       |             | 取引の内容 | 取引金額<br>(千円) | 科目            | 期末残高<br>(千円) |
|-----|------------------------|-----------------------|------------|-------------|-------|--------------|---------------|--------------|
|     |                        |                       | 役員<br>の兼任等 | 事業上<br>の関係  |       |              |               |              |
| 子会社 | ㈱神戸物産<br>エコグリーン<br>北海道 | 49.6<br>[42.1]        | —          | 農産物<br>の生産  | 資金の貸付 | —            | 関係会社<br>長期貸付金 | 3,999,972    |
|     | 秦食品㈱                   | 100.0                 | 兼任<br>1名   | PB商品<br>の製造 | 資金の貸付 | —            | 関係会社<br>短期貸付金 | 240,388      |
|     |                        |                       |            |             |       |              | 関係会社<br>長期貸付金 | 1,796,195    |
|     | ㈱エコ<br>グリーン<br>埼玉      | 100.0                 | —          | PB商品<br>の製造 | 資金の貸付 | 400,000      | 関係会社<br>短期貸付金 | 77,336       |
|     |                        |                       |            |             |       |              | 関係会社<br>長期貸付金 | 1,013,323    |
|     | ㈱グリーン<br>ポーター          | 100.0                 | 兼任<br>1名   | PB商品<br>の製造 | 資金の貸付 | 2,300,000    | 関係会社<br>短期貸付金 | 168,346      |
|     |                        |                       |            |             |       |              | 関係会社<br>長期貸付金 | 4,440,355    |

| 属性                   | 会社等の名称            | 議決権等の所有<br>(被所有)割合(%) | 関係内容              |              | 取引の内容 | 取引金額<br>(千円)  | 科目            | 期末残高<br>(千円) |
|----------------------|-------------------|-----------------------|-------------------|--------------|-------|---------------|---------------|--------------|
|                      |                   |                       | 役員の<br>兼任等        | 事業上<br>の関係   |       |               |               |              |
| 子会社                  | ほくと食品(株)          | 100.0                 | 兼任<br>2名          | PB商品<br>の製造  | 資金の貸付 | 1,800,000     | 関係会社<br>短期貸付金 | 79,812       |
|                      |                   |                       |                   |              |       |               | 関係会社<br>長期貸付金 | 1,720,187    |
|                      | (株)クックイノ<br>ベンチャー | 45.5                  | —                 | 子会社の<br>持株会社 | 資金の貸付 | 5,276,000     | 関係会社<br>短期貸付金 | 2,340,120    |
|                      |                   |                       |                   |              |       |               | 関係会社<br>長期貸付金 | 2,935,880    |
| 神戸物産<br>(香港)<br>有限公司 | 100.0             | 兼任<br>1名              | 中食外<br>食の事<br>業展開 | 資金の貸付        | —     | 関係会社<br>短期貸付金 | 1,455,852     |              |

- (注) 1. 貸付金に関しては市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
2. 子会社への貸付金に対し、1,049,668千円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において274,103千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
3. 議決権等の所有割合の[外書]は緊密な者等の所有割合であります。

## 2. 役員及び個人主要株主等

| 属性            | 会社等の<br>名称<br>又は氏名 | 議決権等の所<br>有(被所有)割<br>合(%) | 関係内容       |            | 取引の内容         | 取引<br>金額<br>(千円) | 科目 | 期末<br>残高<br>(千円) |
|---------------|--------------------|---------------------------|------------|------------|---------------|------------------|----|------------------|
|               |                    |                           | 役員の<br>兼任等 | 事業上<br>の関係 |               |                  |    |                  |
| 役員及び<br>その近親者 | 沼田昭二               | (被所有)<br>直接13.6           | —          | —          | 投資有価証券<br>の売却 |                  |    |                  |
|               |                    |                           |            |            | 売却価額          | 1,600,000        | —  | —                |
|               |                    |                           |            |            | 売却益           | 618,224          |    |                  |

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
売却価額については、市場価額を勘案し双方協議の上、決定しております。また、  
回収条件は一括振込であります。
3. 沼田昭二氏は、当社代表取締役社長沼田博和の実父であります。

### (1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額                      2,323円11銭
2. 1株当たり当期純利益                      353円16銭

### (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成25年12月17日

株式会社神戸物産

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社神戸物産の平成24年11月1日から平成25年10月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社神戸物産及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成25年12月17日

株式会社神戸物産  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井 睦裕 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社神戸物産の平成24年11月1日から平成25年10月31日までの第28期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年11月1日から平成25年10月31日までの第28期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年12月24日

株式会社神戸物産 監査役会  
社外監査役(常勤) 田治米 剛一郎 ㊞  
社外監査役 柴田 眞里 ㊞  
社外監査役 田畑 房男 ㊞

以上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金の処分の件

第28期の期末配当につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして以下のとおりといたしたいと存じます。

剰余金の配当(第28期期末配当)に関する事項

- ①配当財産の種類  
金銭といたします。
- ②配当財産の割当てに関する事項及びその総額  
当社普通株式1株につき金70円  
総額491,552,040円
- ③剰余金の配当が効力を生ずる日  
平成26年1月29日

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

当事業の現状に即し、事業内容の明確化を図り、事業領域の拡大に対応するため、現行定款第2条につきまして事業目的の追加を行うものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

| 現行定款                                | 変更案                          |
|-------------------------------------|------------------------------|
| (目的)                                | (目的)                         |
| 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。            | 第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。     |
| 1. フランチャイズチェーンの本部として加盟店の経営指導及び資金の貸付 | 1. (現行どおり)                   |
| 2. 食品の製造・販売                         | 2. (現行どおり)                   |
| 3. 食品・資材の輸出入                        | 3. (現行どおり)                   |
| 4. 飲食店の経営                           | 4. (現行どおり)                   |
| 5. 酒類の販売                            | 5. 酒類の製造、販売                  |
| 6. インターネットを利用した通信販売                 | 6. (現行どおり)                   |
| 7. 海外投資事業                           | 7. (現行どおり)                   |
| 8. 情報処理サービス業及び情報提供サービス業             | 8. (現行どおり)                   |
| 9. 倉庫業                              | 9. (現行どおり)                   |
| 10. 貨物運送取扱業                         | 10. (現行どおり)                  |
| 11. 食品関連コンサルティング及びマーケティングリサーチ       | 11. (現行どおり)                  |
| 12. 農業経営                            | 12. (現行どおり)                  |
| 13. 酪農・畜産経営                         | 13. (現行どおり)                  |
| 14. 飼料・堆肥の生産販売                      | 14. (現行どおり)                  |
| 15. 農業土木の経営                         | 15. (現行どおり)                  |
| 16. 農業資材の仕入販売                       | 16. (現行どおり)                  |
| 17. 惣菜店・飲食店の経営                      | 17. (現行どおり)                  |
| 18. 耕種農業                            | 18. (現行どおり)                  |
| 19. 厨房機械器具の製造・販売                    | 19. 食品機械器具の製造・販売・ <u>輸出入</u> |
| 20. 店舗・厨房の企画・設計・施工                  | 20. (現行どおり)                  |
| 21. 生鳥の飼育                           | 21. (現行どおり)                  |
| 22. 鶏肉の生産・加工・販売                     | 22. (現行どおり)                  |

| 現行定款                                    | 変更案                |
|-----------------------------------------|--------------------|
| 23. 建築工事業                               | 23. (現行どおり)        |
| 24. 電気工事業                               | 24. (現行どおり)        |
| 25. 管工事業                                | 25. (現行どおり)        |
| 26. 機械器具設置工事業                           | 26. (現行どおり)        |
| 27. 内装仕上工事業                             | 27. (現行どおり)        |
| 28. 嗜好飲料品の製造・販売                         | 28. (現行どおり)        |
| 29. 自然エネルギー等による発電、発熱、電気の供給及び販売          | 29. (現行どおり)        |
| 30. 自然エネルギー等による発電、発熱に係る設備の設置、運用及び保守管理業務 | 30. (現行どおり)        |
| 〈新設〉                                    | 31. 有価証券の保有、売買及び運用 |
| 31. 前各号に付帯関連する一切の業務                     | 32. (現行どおり)        |

### 第3号議案 取締役3名選任の件

本総会終結の時をもって取締役田中康弘、中島力及び矢合康浩の3名は、任期満了となります。つきましては、取締役3名の選任をお願いするものであります。取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社株式の数<br>(株) |
|-------|-------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1     | たなか やすひろ<br>田中 康弘<br>(昭和44年1月21日生)  | 昭和62年4月 協栄興産株式会社入社<br>平成元年5月 株式会社マツダレンタリース入社<br>平成6年1月 株式会社カイト入社<br>平成13年8月 株式会社キリン堂入社<br>平成13年10月 当社入社<br>平成19年1月 経営管理システム部門部門長（現任）<br>平成20年1月 取締役就任<br>平成20年12月 副社長就任<br>平成24年2月 代表取締役副社長就任（現任）                   | 1,100             |
| 2     | なか じま つとむ<br>中島 力<br>(昭和32年11月9日生)  | 昭和55年4月 株式会社ダイエー入社<br>平成12年11月 株式会社クリスタル入社<br>平成14年6月 株式会社ツジトミ入社<br>平成17年7月 当社入社<br>平成17年9月 商品開発管理部部門長<br>平成18年1月 取締役就任（現任）<br>平成19年1月 業務スーパーFC事業部門部門長（現任）<br>平成22年4月 直営小売部門部門長<br>平成25年4月 店舗開発部門部門長（現任）            | 2,000             |
| 3     | や ぎょう やすひろ<br>矢合 康浩<br>(昭和31年8月6日生) | 昭和56年4月 大和証券株式会社入社<br>平成17年8月 当社入社取締役就任<br>平成19年5月 取締役退任<br>平成19年9月 当社退社<br>平成20年12月 当社入社<br>平成21年7月 STB部門部門長<br>平成22年1月 取締役就任（現任）<br>平成24年8月 経営企画部門部門長（現任）<br><br>(重要な兼職の状況)<br>秦食品株式会社代表取締役社長<br>株式会社麦パン工房代表取締役社長 | —                 |

(注) 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。



#### 第4号議案 監査役3名選任の件

監査役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                    | 所有する当社株式の数<br>(株) |
|-------|-------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|
| 1     | たじめこういちろう<br>田治米剛一郎<br>(昭和20年4月7日生) | 昭和43年4月 神戸冷蔵株式会社入社<br>昭和61年9月 西本貿易株式会社入社<br>平成17年5月 当社常勤監査役就任(現任)                                                                                                  | 1,500             |
| 2     | しばたまり<br>柴田眞里<br>(昭和44年4月8日生)       | 平成9年4月 弁護士登録 滝本雅彦法律事務所勤務<br>平成12年10月 フローラ法律事務所開設<br>平成16年10月 当社監査役就任(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>フローラ法律事務所代表                                                              | 1,500             |
| 3     | たばたふさお<br>田畑房男<br>(昭和33年11月26日生)    | 昭和56年4月 三菱信託銀行株式会社<br>(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社<br>昭和58年8月 等松青木監査法人<br>(現有限責任監査法人トーマツ)入所<br>平成21年9月 田畑公認会計士事務所所長(現任)<br>平成23年1月 当社監査役就任(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>田畑公認会計士事務所所長 | —                 |

(注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

2. 監査役候補者全員は、社外監査役候補者であります。

3. 田治米 剛一郎氏を社外監査役候補者とした理由は次のとおりであります。

田治米 剛一郎氏は、経営全般において専門的な知識・経験等を有しており、当社の監査体制に高度なアドバイスがいただけるものと考えており、社外監査役として選任をお願いするものであります。

4. 柴田 眞里氏を社外監査役候補者とした理由は次のとおりであります。

柴田 眞里氏は、弁護士として、企業法務に精通し、コンプライアンスに関する相当程度の知識を有しております。高度な専門知識を活かし当社の監査体制に活かしていただきたく、社外監査役として選任をお願いするものであります。また、同氏は会社経営に関与された経験はありませんが上記の理由により、社外監査役としてその職務を適正に遂行できるものと判断しております。

5. 田畑 房男氏を社外監査役候補者とした理由は次のとおりであります。

田畑 房男氏は、公認会計士としての資格を有し、企業会計に長年にわたり携わっており、当社の監査体制に高度な専門知識を活かしたアドバイスをいただけるものと考え、社外監査役として、その職務を適正に遂行できるものと判断しております。

6. 田治米 剛一郎氏、柴田 眞里氏及び田畑 房男氏は現在当社の社外監査役であります。それぞれの在任期間は本総会終結の時をもって田治米 剛一郎氏は8年、柴田 眞里氏は9年、田畑 房男氏は3年となります。

7. 当社は、田治米 剛一郎氏、柴田 眞里氏及び田畑 房男氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しておりますが、田治米 剛一郎氏、柴田 眞里氏及び田畑 房男氏の再任が承認された場合には、各氏との当該契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める金額であります。
8. 当社は、田治米 剛一郎氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

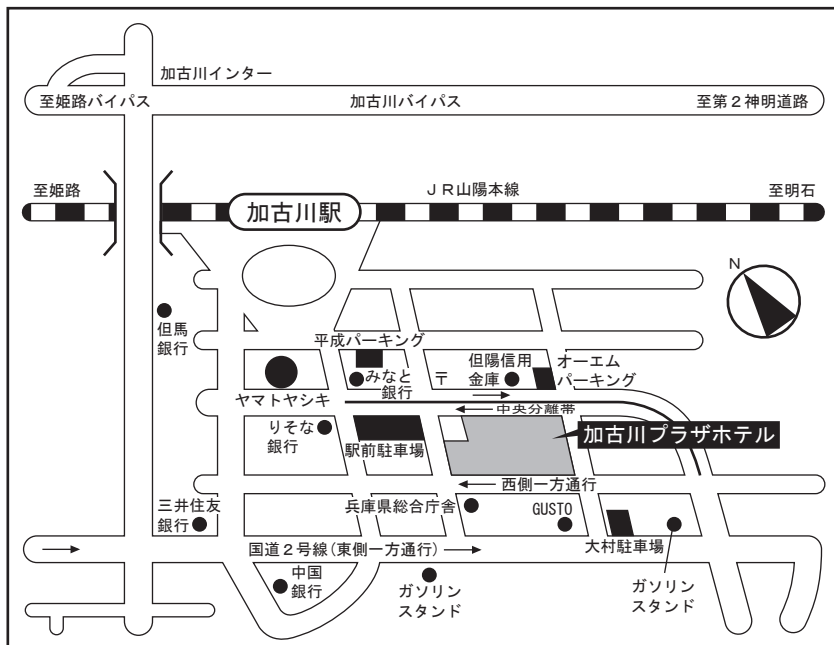
以 上

メ モ

A series of horizontal dashed lines for writing, consisting of 18 lines.

# 株主総会会場ご案内図

会場 : 兵庫県加古川市加古川町溝之口527  
加古川プラザホテル 2階 鹿児の間  
TEL 079-421-8877 (代)



交通 : JR加古川駅より徒歩5分